

第1 令和2年度当初予算の状況

1 一般会計

令和2年度当初予算については、本県の「未来」を希望に満ちたものへと好転させていくため、国の経済対策にも呼応しながら、「未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦」、「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行」の2つを基本方針とし、令和元年度2月補正予算と一体的に編成しました。

まず、基本方針の1つ目として「未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦」を掲げ、「やまぐち維新プラン」に掲げる「3つの維新」への挑戦を重ね、確かな成果を上げていくため、これまでの取組に加え、Society5.0時代の対応として、新たな視点とされる5GやAIなどの未来技術の活用、地域の活性化や将来的な地方移住につながる関係人口の創出・拡大などを第2期総合戦略にも盛り込み、地方創生推進交付金等を最大限に活用しながら、重点的に推進することとしています。

次に、基本方針の2つ目として「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行」を掲げ、県政推進の土台となる揺るぎない行財政基盤を確立するため、引き続き、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に実施し、令和3年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換するとともに、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

こうした結果、令和2年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス1.7%、113億2,090万3千円減の6,741億649万8千円となりました。

第1表 令和2年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	674,106,498	685,427,401	664,909,081	△11,320,903	98.3	9,197,417	101.4

(1) 歳入予算

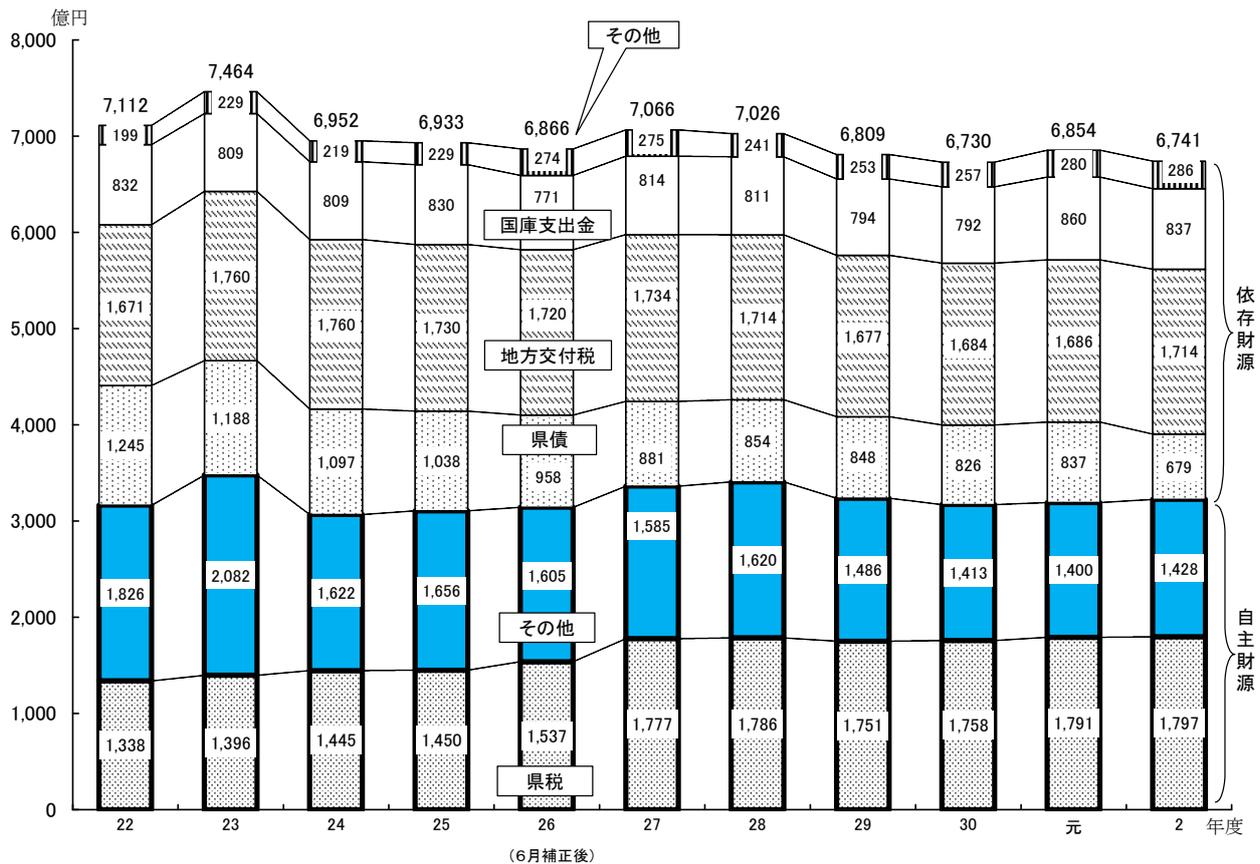
県税収入については、製造業を中心とした企業収益の低下による法人二税の減収が見込まれるものの、税率の引上げによる地方消費税の増収等が見込まれるため、前年度当初予算に比べ、0.3%増の1,797億1,222万6千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、1.6%増の1,714億100万円となっています。

次に、国庫支出金については、公共事業の適正化に伴う事業費の減等により、前年度当初予算に比べ、2.6%減の837億2,873万1千円となっています。

また、県債については、公共事業費の適正化や学校建設及び県立大学第二期整備工事の進捗に伴う県債発行の減により、前年度当初予算に比べ、18.9%減の679億2,900万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

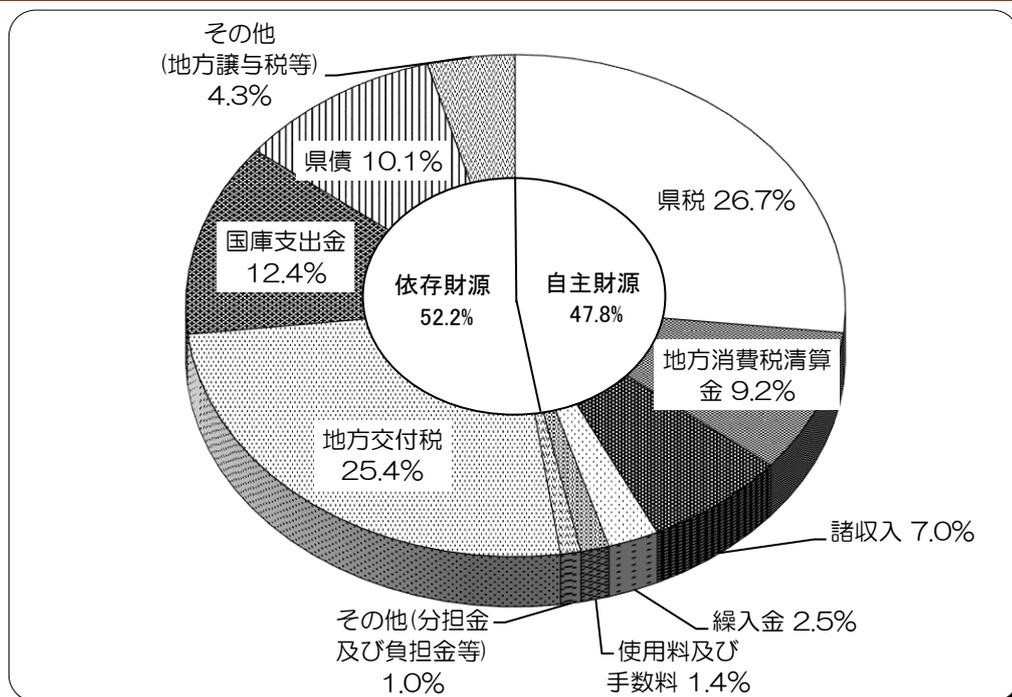


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	179,712,226	26.7	179,106,835	26.1	605,391	100.3	
2 地方消費税清算金	62,081,000	9.2	49,330,000	7.2	12,751,000	125.8	
3 地方譲与税	27,204,000	4.0	25,740,800	3.8	1,463,200	105.7	
4 地方特例交付金	971,000	0.2	1,791,000	0.3	△ 820,000	54.2	
5 地方交付税	171,401,000	25.4	168,630,000	24.6	2,771,000	101.6	
6 交通安全対策特別交付金	404,000	0.1	422,000	0.1	△ 18,000	95.7	
7 分担金及び負担金	3,840,677	0.6	4,072,008	0.6	△ 231,331	94.3	
8 使用料及び手数料	9,384,039	1.4	9,712,407	1.4	△ 328,368	96.6	
9 国庫支出金	83,728,731	12.4	85,965,126	12.5	△ 2,236,395	97.4	
10 財産収入	2,981,802	0.4	3,073,709	0.4	△ 91,907	97.0	
11 寄付金	21,807	0.0	17,470	0.0	4,337	124.8	
12 繰入金	17,049,344	2.5	18,157,565	2.7	△ 1,108,221	93.9	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	47,397,872	7.0	55,679,481	8.1	△ 8,281,609	85.1	
15 県 債	67,929,000	10.1	83,729,000	12.2	△ 15,800,000	81.1	
歳入合計	674,106,498	100.0	685,427,401	100.0	△ 11,320,903	98.3	
財源区分	一般財源	476,151,034	70.6	461,782,502	67.4	14,368,532	103.1
	特定財源	197,955,464	29.4	223,644,899	32.6	△ 25,689,435	88.5
	自主財源	322,468,767	47.8	319,149,475	46.5	3,319,292	101.0
	依存財源	351,637,731	52.2	366,277,926	53.5	△ 14,640,195	96.0

第2図 令和2年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

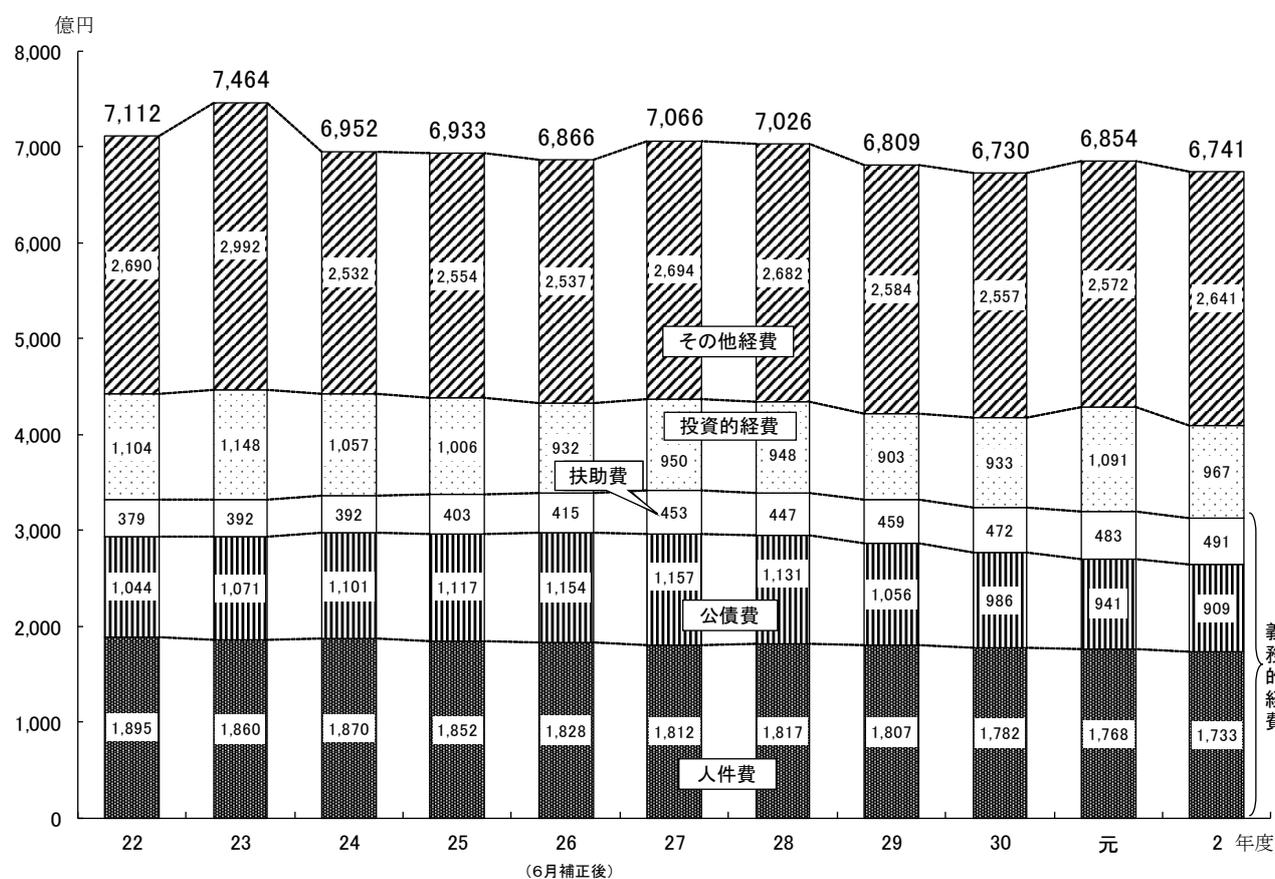
人件費については、組織のスリム化等による定員削減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約9億円の減少となっています。退職手当についても、定年退職者の減等により、前年度当初予算に比べ、約25億円の減少となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、1.9%減の1,733億3,755万円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、3.4%減の909億3,177万9千円となっています。

次に、扶助費については、消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度当初予算に比べ、1.6%増の490億9,350万9千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、国の経済対策に呼応して、事業を前倒しで実施したことや、県立大学第二期整備工事費、学校建設費の減等により、前年度当初予算に比べ、11.4%減の966億6,883万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

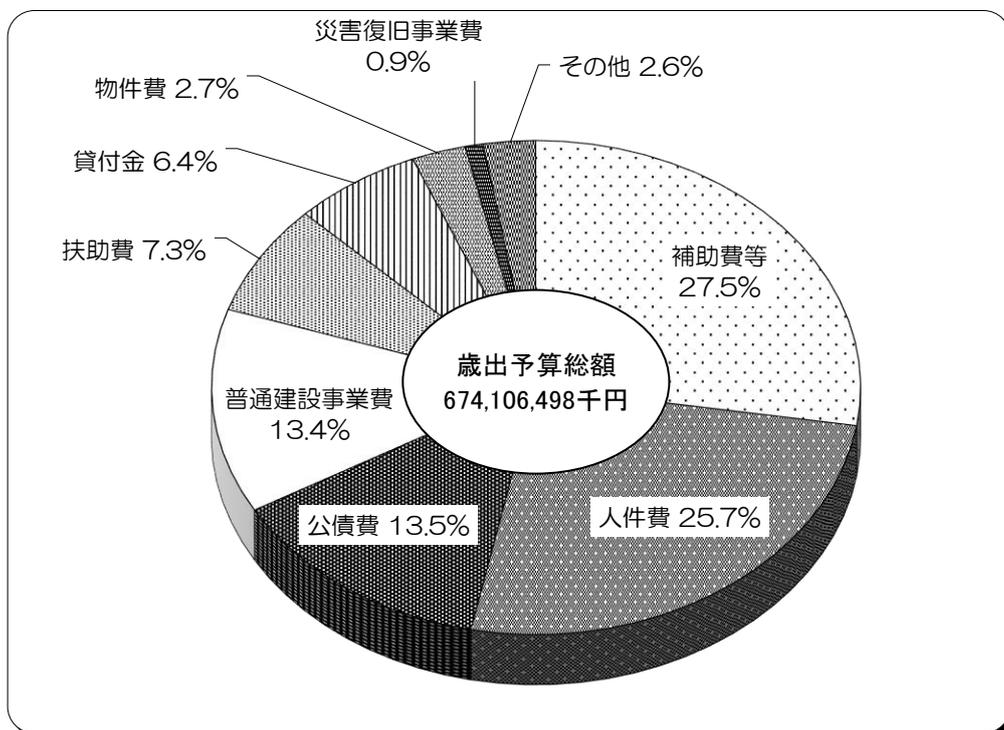


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	173,337,550	25.7	176,755,404	25.8	△ 3,417,854	98.1
物 件 費	18,386,592	2.7	17,517,113	2.6	869,479	105.0
維 持 補 修 費	3,903,159	0.6	3,714,426	0.5	188,733	105.1
扶 助 費	49,093,509	7.3	48,308,255	7.0	785,254	101.6
補 助 費 等	185,462,746	27.5	173,609,660	25.3	11,853,086	106.8
普 通 建 設 事 業 費	90,598,431	13.4	101,886,467	14.9	△ 11,288,036	88.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,070,408	0.9	7,196,402	1.0	△ 1,125,994	84.4
公 債 費	90,931,779	13.5	94,101,527	13.7	△ 3,169,748	96.6
積 立 金	4,704,693	0.7	4,021,749	0.7	682,944	117.0
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	43,244,921	6.4	47,821,320	7.0	△ 4,576,399	90.4
繰 出 金	8,172,710	1.3	10,295,078	1.5	△ 2,122,368	79.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	674,106,498	100.0	685,427,401	100.0	△ 11,320,903	98.3

第4図 令和2年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

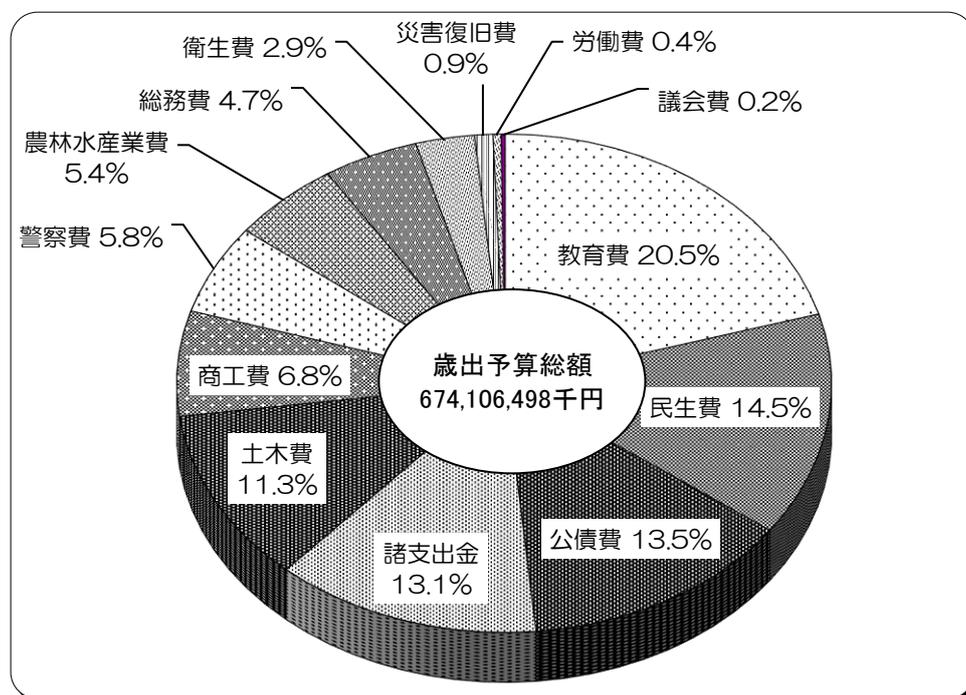


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,444,736	0.2	1,448,830	0.2	△ 4,094	99.7
2 総務費	31,364,138	4.7	35,634,905	5.2	△ 4,270,767	88.0
3 民生費	97,524,712	14.5	96,551,298	14.1	973,414	101.0
4 衛生費	19,559,907	2.9	19,667,730	2.9	△ 107,823	99.5
5 労働費	2,438,124	0.4	2,497,351	0.4	△ 59,227	97.6
6 農林水産業費	36,577,790	5.4	38,693,641	5.7	△ 2,115,851	94.5
7 商工費	46,106,978	6.8	50,667,066	7.4	△ 4,560,088	91.0
8 土木費	76,138,149	11.3	77,953,473	11.4	△ 1,815,324	97.7
9 警察費	38,965,603	5.8	37,966,179	5.5	999,424	102.6
10 教育費	138,314,121	20.5	146,768,361	21.4	△ 8,454,240	94.2
11 災害復旧費	6,029,461	0.9	7,080,040	1.0	△ 1,050,579	85.2
12 公債費	90,931,779	13.5	94,101,527	13.7	△ 3,169,748	96.6
13 諸支出金	88,511,000	13.1	76,197,000	11.1	12,314,000	116.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	674,106,498	100.0	685,427,401	100.0	△ 11,320,903	98.3

第5図 令和2年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和2年度当初予算主要施策の概要

未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

Society5.0時代を見据えた5GやAIなどの未来技術は、少子高齢化や地方の過疎化等の問題を解決できる可能性を有していることから、様々な分野での活用を推進します。

新未来技術活用推進事業 27,000千円

山口県におけるSociety5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用の推進を図ります。

新やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業 22,500千円

製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルを構築します。

新新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,242千円

二次交通網の充実及び交流人口の拡大に向け、山口市産業交流拠点施設を核に、AI等の新技術を活用した移動と多様なサービスを連携させる「新たなモビリティサービス」を構築します。

新AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業 31,267千円

山口市産業交流拠点施設を核に、ヘルスケア関連産業の創出・育成に向け、関連製品・サービスの効果を検証する実証フィールドを構築します。

新中小企業クラウド型RPA共同利用化推進事業 30,336千円

複数の中小企業がクラウドサービスを活用し、RPA導入に係るコストダウンを図る実証実験を実施します。

新RPA等活用推進事業 21,109千円

RPAやAI等を先導的に庁内業務へ導入することにより、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進します。

新スマート農業実装加速化事業 22,184千円

スマート農業技術の現場実装を加速させるため、導入モデル経営体を設置し、技術を身近に実感できる環境整備を行うとともに、ワンストップの相談体制を構築します。

新ドローンによる低コスト再造林推進事業 4,500千円

無人航空機(ドローン)を活用して、森林の調査・測量や施工管理を実践するなど、林業イノベーションによる再造林の低コスト化を図ります。

新 AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 30,000千円

県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現します。

新 新たな学びを実現する教育ICT推進事業(一部2月補正) 3,547,450千円

Society5.0時代の到来を見据え、これからの時代を切り拓く子どもたちに求められる「情報活用能力」等を育成するため、その基盤となるICT教育環境の整備を行います。

新 ICTを活用した新たな学び推進事業 19,687千円

Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、STEAM教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を行います。

新 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業 29,990千円

新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地医療機関に勤務する若手医師の診療を遠方からサポートします。

新 最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業 50,000千円

5G環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進します。

2 地域と関わる新しい人の流れの創出

地域に継続してつながりを持つ「関係人口」の創出・拡大を進め、地域の活性化や将来的な地方移住に向けた裾野を広げます。

新 関係人口創出・拡大事業 30,000千円

「関係人口」の創出・拡大に向け、首都圏での体制整備や地域とのマッチングの推進など、県外から地域への新たな人の流れを創り出します。

新 域外パワー活用地域貢献推進事業 4,000千円

県外プロボノワーカーを呼び込み、プロボノ活動の活発化と県民活動団体の活動基盤強化、関係人口の拡大を図ります。

新 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 82,037千円

中小企業の中核人材確保に向け、副業等多様な形態での首都圏等プロフェッショナル人材の還流を促進します。

新 新たな地域交通モデル形成推進事業 10,666千円

本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定し、地域での取組モデルを構築します。

新バス交通系 ICカード整備促進事業 85,805千円
交通系 ICカードの導入を促進し、路線バスの利便性の向上と県内の観光需要の喚起を図ります。

3 地域を支える多様な人材の確保・育成

医療関係人材等を確保・養成するとともに、新たな手法による人材の確保・育成、外国人を含む多様な人材の活躍を支援します。

新地域医療を支える医師確保促進事業 113,800千円
医師少数区域など医師の確保が難しい地域への新たな医師派遣機能を構築します。

新看護職員県内定着促進事業 12,670千円
県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援します。

拡介護人材確保総合対策事業 70,631千円
高齢化の進行などによる福祉・介護ニーズの拡大等に的確に対応できるよう、多様な人材の確保に向けた総合的な対策を実施します。

新やまぐち農業労働力確保推進事業 12,000千円
農繁期等の慢性的な労働力不足を解消するため、県内や大都市圏、異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングし、農業労働力の確保体制を構築します。

新やまぐちみらい女子応援事業 2,241千円
応援団設立による県内事業所での女性活躍の取組の普及に加え、女子大学生のライフプラン作成を支援します。

新外国人材企業定着支援事業 4,335千円
外国人材の雇用定着及び企業の不安解消に向けた支援を実施します。

新地域日本語教育推進事業 12,525千円
外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備します。

新育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業 19,600千円
中学校と高校が連携した地域活動や熟義を実施し、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。

新やまぐちハイスクールブランド創出事業 17,783千円
専門高校等の生徒が学科の枠を超え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開します。

新総合支援学校未来開拓推進事業 5,288千円
総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験等を通じて、生徒の自立・社会参加と障害のある生徒への理解促進を図ります。

新大学等連携プラットフォーム運営事業 29,440千円
県内全ての大学・短期大学で構成する「大学リーグやまぐち」が産業界等と連携する体制を構築し、県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化します。

4 社会全体での子育て支援体制の充実

社会全体で子育てを応援する体制を一層充実させ、児童虐待の防止や社会的養護の充実、子どもの居場所づくりなどの対応を進めます。

新やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 7,459千円
子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等によるコンソーシアムにより、優良事例の横展開等による「社会全体での子ども・子育て応援」を推進します。

新幸せ舞い米！多子世帯応援事業 64,743千円
第3子以降が生まれた多子世帯へ祝品等を贈呈し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

・ **みんなで子育て応援推進事業** 16,451千円
やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動を推進します。

新保育士確保緊急対策事業 84,275千円
保育士不足拡大への緊急対策として、返済免除規程のある修学資金貸付制度を創設し、保育士の確保及び離職防止を図ります。

・ **保育士確保総合対策事業** 16,367千円
保育士確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進します。

拡やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 9,800千円
寄附金を財源としたファンドを拡充し、子ども食堂への助成に特化した「子ども食堂特別枠」を創設します。

新こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 5,877千円
小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できるよう、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

新医療的ケア児養育家族支援事業 1,000千円
医療的ケア児を養育する家族の抱える身体的・精神的な負担軽減のため、相談支援環境を整備します。

- 新**聴覚障害児言語習得環境整備事業 1,522千円
聴覚障害児が手話等を習得できる環境の整備に向けて、地域において手話等の普及を図り、本人・家族を支える人材を育成します。
- 新**子どもの虐待対策体制強化事業 46,980千円
児童虐待対策に携わる職員の資質向上や関係機関の連携強化を図り、児童虐待根絶に向けた体制を強化します。
- 新**189サポート推進事業 3,993千円
子育てに悩む家庭を「189（いちはやく）」見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で児童虐待防止に取り組む環境づくりを推進します。
- 新**DV対応・児童虐待対応連携強化事業 4,587千円
DV被害者等の子どもへの支援の充実を図るため、児童虐待対応との連携を強化します。
- 新**里親養育包括支援事業 17,923千円
里親のリクルート、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関の設置により、質の高い里親養育環境の実現を目指します。

令和2年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

498,325円

※県民人口：令和2年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,352,746人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	178,743	諸 収 入	35,038
地方交付税等	147,833	基金等繰入金	12,603
国庫支出金	61,895	使用料・手数料	6,937
県 債	50,216	そ の 他	5,060

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	102,247	警 察 費	28,805
民 生 費	72,094	農 林 水 産 業 費	27,040
公 債 費	67,220	総 務 費	23,186
土 木 費	56,284	衛 生 費	14,459
商 工 費	34,084	そ の 他	72,906

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

901,856円 (令和2年度末見込み)

※令和2年度末県債残高見込み：1,219,981,769千円

2 特別会計

令和2年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(A)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	340,660	384,102	△ 43,442	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	609,774	651,826	△ 42,052	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	395,552	377,406	18,146	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	126,894	122,274	4,620	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,362	201,933	△ 99,571	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,700,661	3,347,326	353,335	一般会計繰出金
収入証紙	4,041,514	4,156,430	△ 114,916	他会計繰出金
土地取得事業	104,144	100,324	3,820	産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	—	1,412,163	△ 1,412,163	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	147,584,825	143,776,153	3,808,672	公債費
港湾整備事業	3,497,283	3,363,499	133,784	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,202,141	1,449,917	1,752,224	貸付金 公債費
就農支援資金	30,904	27,766	3,138	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,334,107	144,918,110	△ 584,003	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	308,070,821	304,289,229	3,781,592	

注) 流域下水道事業は令和2年度より企業会計へ移行